

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
		分野	行財政マネジメント
		基本方針	53. 健全な市政運営
施策番号	22-01-①		
施策名	財政・財産の適正な管理運営		

施策の概要

限られた財源・資産を有効に用いて、財政運営と資産運用を計画的に行います。

成果指標(単位)	将来負担比率(%)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	60.0%以内	60.0%以内	60.0%以内	60.0%以内
実績値	—	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

交付税措置のある市債の活用による実質的な長期債務の抑制や、基金の計画的な積立や効果的な活用等に努めた結果、平成28年度(平成27年度決算)の将来負担比率は算定されず、引き続き良好な値を維持した。

施策の達成度評価

平成27年度決算において、将来負担比率は算定されず、引き続き健全な財政状況を維持している。また、平成28年度は、事業環境の変化等に合わせて財政規律ガイドラインの改訂を行うとともに、ガイドラインに基づく取組を一層推進し、規律ある財政マネジメントの下で自律した財政運営を図るため、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例(平成29年4月施行)」を制定した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続き、条例やガイドラインに基づき、予算・決算時に各種財政指標の達成状況を公表し、数値を目標値内に留めることにより、財政規律の確保を図るとともに、将来にわたって健全で持続可能な財政運営に努めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
財政管理運営事務	財政課	○	成果指標である将来負担比率の目標値60.0%以内を達成することができた。
ファシリティマネジメント推進事業	総務課	○	建築基準法に基づく定期点検の実施、維持管理費の縮減および施設の長寿命化のための修繕計画の年次更新を実施した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
庁舎維持管理事業	総務課
債権適正管理事務	総務課
庁舎管理事業	総務課
旧法務局管理事業	総務課
公有財産台帳整備事務	総務課
市有財産管理事務	総務課
公有財産審議会運営事業	総務課
マイクロバス運行事業	総務課
安全運転管理委員会運営事業	総務課
公用自動車管理事業	総務課
サンサンホール運営事業	総務課
固定資産審査委員会事務	総務課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

財産区管理運営事業	総務課
固定資産税台帳整備事務	税務課
市民税賦課事務	税務課
資産税賦課事務	税務課
軽自動車税賦課事務	税務課
税務証明等事務	税務課
税徴収事務	納税課
国保税徴収事務	納税課
収納率向上特別対策事務	納税課
出納事務	会計課

■ 施策評価シート

施策番号	22-01-②	まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
		分野	行財政マネジメント
		基本方針	53. 健全な市政運営
施策名	事務事業の効果・効率の向上		

施策の概要

行政システム全体の構造改革を進めるとともに、債権の適正管理や効率のよい事業推進に努めます。

成果指標(単位)	各年次のアクション・プラン工程表で成果を得られたと評価する項目数			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		39	39	39
実績値	32	37	35	33

成果指標実績に対するコメント

平成25年度から平成28年度まで取組を進めた「第2次草津市行政システム改革推進計画」のアクション・プラン39項目について、総括を行った結果、33項目について概ね成果があったと評価した。他の6項目については、取組は行ったが思うような成果を得ることができなかった、または、課題に対して継続して検討していくこととなったものであるため、今回の実績評価を踏まえながら策定した「第3次草津市行政システム改革推進計画」(計画期間:平成29年度～平成32年度)に基づき、現在までの取組を後退させることなく、引き続き、行政システム改革の取組を進めていく。

施策の達成度評価

総合計画の施策評価において、平成27年度の実績に対して評価を実施し、その評価結果に基づく各施策の実現に向けた意識の醸成を図りながら、各部局のマネジメントに基づく予算編成方針の作成、事務事業の最適化に向けた不断の取組を継続することにより、限られた予算の中で最大限の効果が得られる事務事業の執行に努めた。また、その結果から判明した課題や状況変化等を踏まえて第3期基本計画を策定した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

第2次行政システム改革の取組を継承し、「第3次草津市行政システム改革推進計画」に基づき、現在までの取組を後退させることなく、引き続き、行政システム改革の取組を進めていく。また、総合計画第2期基本計画の実績等を踏まえ、第3期基本計画に掲げる施策を引き続き推進していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
総合計画推進事務	企画調整課	○	平成27年度の実績に対して施策評価を実施し、結果を公表するとともに、評価に基づき改善方針を導き、予算と連動した進捗管理を行うことができた。また、その結果から判明した課題や状況変化等を踏まえて第3期基本計画を策定した。
行政システム改革推進事業	行政経営課	○	平成25年度から平成28年度まで取組を進めた「第2次草津市行政システム改革推進計画」についての総括を踏まえながら、現在までの取組を後退させることなく、引き続き、行政システム改革の取組を進めていくことを目的として、「第3次草津市行政システム改革推進計画」を策定した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
総合企画調整事務	企画調整課
特定構想検討事業	企画調整課
湖南広域行政組合負担金事務(議会総務費)	企画調整課
情報化推進事業	情報政策課
コンピューター管理事業	情報政策課
広域ネットワーク管理事業	情報政策課
草津未来研究所運営事業	草津未来研究所
事務機器管理事務	総務課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

自衛官募集事務	市民課
中長期在留者住居地届出等事務	市民課
戸籍住民票等受付証明書交付事務	市民課
エコオフィス推進事業	環境課
設計監理事務(内部事務)	建築課

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
		分野	行財政マネジメント
		基本方針	54. 職員力の向上
施策番号	22-02-①		
施策名	職員の資質向上		

施策の概要

多様化する行政ニーズに的確に対処するため、行政職員の人材育成などを進め、政策形成能力や業務遂行能力の強化・向上を図ります。

成果指標(単位)	職員の対応に満足を感じている市民の割合(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	35.0	37.5	40.0
実績値	35.3	35.5	32.2	32.3

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、職員の対応に満足を感じている市民の割合は前年度と同水準であった。(0.1%増)。市民ニーズが多様化していることに加え、職員の年齢構成が若年化していることもあり、実績値を大きく伸ばすことができていないものとする。目標値を上回るよう、さらなる取り組みが必要である。

施策の達成度評価

研修計画に基づき、適時研修を行うことにより、適切な人材の育成を図った。特に、CS向上については、各職場の実態に応じた職場研修を実施し、市民満足度の向上と、行政サービスのさらなる効率化を進めた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

人材育成基本方針(H29.3改訂)に基づき、体系的かつ計画的に取り組むを進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

人材育成評価制度の評価結果について、人事管理の基礎として活用を始めたことに伴い、組織の士気高揚や職員のやる気の増進など人材育成上の効果が期待される。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
職員研修事業	職員課	○	適時研修を行い、適切な人材の育成を図ることができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
臨時職員等雇用事務	職員課
給与等管理事務	職員課
職員採用事務	職員課
人事サービス管理事務	職員課
職員派遣事業	職員課
労働安全衛生事業	職員課
職員福利厚生事業	職員課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※ 施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
		分野	行財政マネジメント
施策番号	22-03-①	基本方針	55. 市民との情報共有の推進と公正の確保
施策名	情報提供・情報公開の推進		

施策の概要

個人情報等の確実な保護のもと、適切な情報管理と積極的な情報公開に取り組むとともに、公平・公正で透明性の確保された市政運営を行います。

成果指標(単位)	情報公開請求対応率(%)			
	平成25年度 (※基準値)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値		100	100	100
実績値	100	100	100	100

成果指標実績に対するコメント

個人情報等の非公開情報を除き、条例に基づき適正に公開等の決定を行った。

施策の達成度評価

情報公開請求に対して適切に対応することができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今後も情報公開条例に基づき適正に情報公開を行うとともに、積極的な市政情報の提供に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

--

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
情報公開事務	総務課	○	適正に対応することができた。
建設事業契約審査事務	契約検査課	○	適正に対応することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市政功労者表彰事業	秘書課
秘書渉外事業	秘書課
市長交際費事務	秘書課
調査員確保対策事務	企画調整課
統計調査諸事業	企画調整課
基幹統計調査事務	企画調整課
報酬審議会運営事務	職員課
顧問弁護士委託事業	総務課
法規事務	総務課
文書管理事務	総務課
公平委員会事務	総務課
選挙管理委員会運営事業	総務課
選挙常時啓発事業	総務課
参議院議員選挙執行事務	総務課
琵琶湖海区漁業調整委員会委員選挙執行事務	総務課
草津用水土地改良区総代選挙執行事務	総務課
工事等完了検査事務	契約検査課
物品契約審査事務	契約検査課
基幹統計調査事務(人口動態調査)	市民課
毎月人口推計調査事務	市民課
学校基本調査事務	学校教育課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。